

(仮訳)

ファクトシート：日米商務・産業パートナーシップ (JUCIP) 閣僚会議

2022年5月4日

本日、萩生田大臣とレモンド長官は、第一回 [日米商務・産業パートナーシップ \(JUCIP\)](#) 閣僚会議を開催した。

2021年11月15日のJUCIP設立以来、経済産業省と商務省は、2021年4月に両国首脳が共同で設立した [日米競争力・回復力 \(CoRe\) パートナーシップ](#) の下、共通の目的を推進するために、半導体、輸出管理、デジタル経済、貿易・投資の4分野で重点的に協力を行っています。

大臣と長官は、世界経済秩序に対する脅威に対応するためには、商務・産業問題でのより深い協力が不可欠であることを再確認した。大臣と長官は、日米の経済関係を拡大する方法について幅広い意見交換を行ったほか、JUCIP の下でのこれまでの進捗状況を確認し、他の同土国との協力を含め、協力をさらに進める方法についてそれぞれのチームに指針を示した。

大臣と長官は、JUCIP の下での継続的な協力と具体的な成果が、岸田首相とバイデン大統領が2022年1月に立ち上げに合意し、経済産業省と商務省が外務省と国務省とともに主導する、経済政策協議委員会（経済版「2+2」）の礎となることに一致した。

経済産業省と商務省は、現在までに JUCIP の下で以下のような成功を成し遂げられたことを喜んで報告する。

#### 半導体

- 半導体サプライチェーンの強靭性を強化するための共通のビジョン、目的、戦略を明らかにした「半導体協力基本原則」を共同で策定。
- その基本原則の下で、経済産業省と商務省は、半導体製造能力の多様化、透明性の向上、有事の際の対応、半導体研究開発と労働力開発の強化に係る協力を進める。

#### 輸出管理

- 輸出管理協力に関する協力計画の共同策定。この協力計画は、現在および今後にあるべき輸出管理制度の動向、機微なデュアルユース技術、深刻な人権

侵害や虐待を助長する目的で利用される可能性のある先端技術に関する技術的協議をさらに強化するものである。

- 産業界にとっての公平な競争条件を維持しつつ、国際安全保障を強化する観点から輸出管理協力を進めるために、2022年以降に双方が検討すべき具体的な行動を特定すること。これには、ロシアのウクライナに対する不当かつ無謀な侵略を踏まえた、輸出管理制裁の調整における経済産業省と商務省の緊密な協力が含まれる。
- 経済産業省と商務省との間で議論された輸出管理問題に関する、両国産業界の幅広いステークホルダーから意見を求めるプロセスの共同での開始。

### デジタル経済

- 経済産業省、個人情報保護委員会、商務省による、カナダ、韓国、フィリピン、シンガポール、台湾と共に行った、2022年4月21日にグローバル越境プライバシールール（CBPR）フォーラムを設立する共同声明の発表。この新しいCBPRフォーラムは、世界のデータプライバシー制度の間の相互運用性を促進する。経済産業省、個人情報保護委員会、商務省は、新しいグローバルCBPRフォーラムへの認識を高め、参加を促すために、二国間および多国間の関与を調整し、また、グローバルCBPRフォーラムを、他の国・地域との信頼できる越境データ転送のための効果的なメカニズムにするための戦略を策定し、引き続き協力する。
- 第三国における高度な通信ネットワーク技術（5GやORANベースのシステムを含む）の推進に関する協力、5Gのユースケースとアプリケーション技術に関する潜在的協力、通信技術に係るサプライチェーンに関する情報・ベストプラクティスの共有について、それぞれ開始することを決定。
- 人工知能（AI）関連の標準について、バイアス、説明可能性、透明性、リスク管理に関連した、二国間協力の対象として相互に関心のある5分野の特定を含む、潜在的な協力分野の早期協議。

### 貿易・投資

- 2021年9月に経済産業省と日本貿易振興機構（ジェトロ）がビジネスマッチングプログラムである米国向けJ-Bridgeの立ち上げを発表してから、米国における水素技術の普及に焦点を当てたセミナーを4回実施し、成功させたこと。
- 2022年6月にDOC、経済産業省、ジェトロが共同で開催する、デジタル分野についてのJ-Bridgeセミナー開催計画。
- ジェトロが、日本の潜在的投資家からなる、SelectUSA投資サミット2022に合わせた、スピンオフ企業派遣団を発表。
- 2021年、インドネシアにおけるクリーンエネルギーの導入を支援するため、

クリーンエネルギー投資機会に関するオンラインイベントを、インドネシア政府と協力して成功させたこと。米国、日本、インドネシアの約 170 の民間団体と 20 の政府機関から 370 名以上が参加し、米国と日本の 14 の政府機関が民間部門でのクリーンエネルギー投資を加速させるために利用できるツールや支援策が紹介された。